

HORIBA

Explore the future

第 **79** 期

報 告 書

2016年1月1日～2016年12月31日



株式会社 堀場製作所



2016年度(1月~12月)連結業績について

2016年度は売上高、利益ともに 高い水準を維持し、過去最高の配当を実施



ごあいさつ

オーナー(株主)の皆様には、
平素より格別のご支援を賜り
誠にありがたく厚く
お礼申し上げます。

ここに事業の概況と今後の諸施策に
つきましてご報告いたします。

2016年度における当社グループの業績は、売上高が1,700億9,300万円(前期比1.1%減)、営業利益が184億9,900万円(同8.2%減)、経常利益が182億7,900万円(同6.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が129億6,200万円(同2.4%減)となりました。

為替の円高影響などから、自動車計測システム機器部門などで収益が悪化したため、全体でも減収減益となりましたが、半導体システム機器部門が2年連続で過去最高の売上高と営業利益を記録するなどにより、全体の営業利益は過去最高であった前年に次ぐ高い水準に達しました。2017年2月の取締役会においては、年間配当金を過去最高の一株当たり85円(前期比15円増)と決定しました。これで7年

連続の増配になりました。

2016年2月に発表した新・中長期経営計画「MLMAP*2020」では、最終年度である2020年に、連結売上高2,500億円、営業利益300億円、ROE 10%以上をめざします。2016年度には、各事業セグメントにおいてグローバルレベルで様々な施策を実施し、あらゆるお客様に対して分析・計測の真のパートナーとなれるよう、事業成長と事業範囲の拡大を図っています。オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

堀均厚

*MLMAP: Mid-Long Term Management Plan

連結業績の概要











(単位: 億円)

	2016年度	前期比
売上高	1,700	△1.1%
営業利益	184	△8.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	129	△2.4%

当社グループでは「中長期的な視点で投資いただきたい」というおみから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

MLMAP2020初年度での主な取り組み

中長期経営計画「MLMAP2020」の達成をめざし、各事業や全社で実施した取り組みを紹介します。

自動車計測	ホリバ・インド社テクニカルセンターを開設 ※P.3にて詳細説明	
	HORIBA BIWAKO E-HARBOR稼働	
環境・プロセス	ミャンマーでの水質改善プロジェクト	
	環境・プロセスと科学の技術を融合した新製品「PM2.5自動成分分析装置PX-375」を開発	
科学	顧客ニーズに密着したカスタマイズ製品投入の加速	
	新ブランド「Yumizen (ユミゼン)」シリーズの中大型血球計数装置を投入	
半導体	堀場エステック阿蘇工場増築決定	
	水質・液体分析機器事業を堀場アドバンステクノに統合	
全社	資産効率を測る独自の経営指標導入を決定	
	アメリカとイギリスに金融子会社を設立	

資産効率を測る独自の経営指標導入を決定

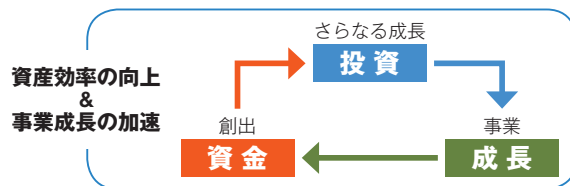
グローバルに拡大した当社グループの事業資産を次なる成長に向けて効率的に活用するため、グループ会社や事業部門ごとに資産効率目標を設定します。具体的には、営業利益とWACC(加重平均資本コスト)を組み込んだ指標を導入します。

これにより事業資産の活用効率を向上させ、収益回収モデルのPDCAサイクルを強化していきます。

アメリカとイギリスに金融子会社を設立

資金効率向上と各地域における財務管理機能強化のために、アメリカとイギリスに金融子会社を設立しました。

金融子会社から現地子会社へ資金を貸付けることなどにより、金利コスト削減に加え、総資産圧縮による当社グループの資産効率改善を図ります。



ホリバ・インド社テクニカルセンターを開設



オープニングセレモニーの様子

当社グループは、2016年11月30日、自動車産業集積地域であるインド西部のブネに「ホリバ・インド社テクニカルセンター」を開設しました。当日は、同センターのオープニングセレモニーにあわせて、ホリバ・インド社の設立10周年記念式典も行い、駐インド日本国特命全権大使、マハラシュトラ州首相を迎え、当社社長の堀場厚の出席のもと、お客様や当社グループ従業員と共に設立10周年を祝いました。

成長するインド市場に対応

インドにおける自動車産業は、政府による製造業強化を実現するための支援等を受け、年々生産台数が増加しています。

また、インドの自動車メーカーがイギリスの自動車メーカーを買収し、傘下に収めるなど、今後もさらに発展することが予想されます。一方で交通量の増加もあって、大気汚染が深刻化しています。このことから自動車の排ガス規制がより強化され、各自動車メーカーとも環境・安全面を更に重視しています。

同センターは、当社の主力製品である、エンジン排ガス測定装置などの実機デモや現地ニーズに応えるアプリケーション開発、製品カスタマイズを行うことや、エンジニアリングエリアを併設することで、今後も加速する自動車産業の発展に対応していきます。また科学の分野においては、先端素材解析分析機器のショールームを常設するなど、インドでの事業拡大に努めます。



ホリバ・インド社テクニカルセンター(マハラシュトラ州 ブネ市)

国際的な活動

G7長野県・軽井沢交通大臣会合にて、ホリバMIRA社のCEOがスピーチ



G7長野県・軽井沢交通大臣会合の様子

2016年9月に、当社グループ会社のホリバMIRA社のCEOを務めるDr. George Gillespieが、G7長野県・軽井沢交通大臣会合にイギリスの民間企業代表として出席しました。本会合では、「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」及び「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」に関する2つの共同宣言が採択されました。

同氏は本会合で、イギリスが自動運転車の開発に使われる中核、基礎的な技術を有しており、世界の一流大学や政府による研究開発支援が活発であることや、様々な設備を持つことからイギリスが自動運転車の開発に適した国であることを強調しました。

ホリバMIRA社の日本での営業活動を本格化

当社では、ホリバMIRA社の日本での営業活動を本格始動させるため、2016年9月に、営業本部内にMIRAプロジェクトを発足させました。今後、同組織とホリバMIRA社の連携により、日本でのエンジニアリングサービスを通じたお客様の研究開発のサポート体制を強化していきます。特に、将来的に日本で導入が検討されているRDE*規制における包括的なサポートを行うことなど、お客様の製品に対して、世界市場で戦える高付加価値を提供します。

※RDE(Real Driving Emission)：自動車開発における実路走行試験。



車体性能実験の様子

Topics

NASAの木星探査機「JUNO」にHORIBAの技術が貢献



木星と探査機のイメージ図(NASA HPより)



2011年8月、NASAの木星探査機「JUNO(ジュノー)」が、アメリカのフロリダ州から打ち上げられ、2016年7月に木星の軌道に入りました。JUNOとは木星以遠を調査する惑星探査機としては初めて太陽電池パネルで電力を得るシステムを採用した探査機で、木星の内部構造や大気、磁場などを観測します。JUNOに搭載されている8台の科学計測機器のうち2台は分光器で、2台とも当社グループのホリバ・フランス社(旧ホリバ・ジョバンイボン社)製のグレーティングが搭載されています。このグレーティングは回折格子と呼ばれ、物質の構造を測定する際に利用される分光分析装置のコア部品で、探査機以外にも、様々なシーンで人々に役立つ技術です。世界トップシェアを誇り、数多くある当社の科学製品の中でも中核を担っています。

ステンドグラス・プロジェクト推進室発足

2017年1月にステンドグラス・プロジェクト推進室を発足しました。当社グループは、2014年に、ダイバーシティ推進プロジェクト「HORIBAステンドグラス・プロジェクト」を立ち上げ、女性活躍推進や働き方改革など、様々な活動に取り組み、成果も着実に出てきています。2016年にはその取り組みと「おもしろおかしく」の風土が評価され、経済産業省が主催する「新・ダイバーシティ経営企業100選」にも選定されました。

今後は世界のHORIBAグループにもステンドグラスの理念の浸透を行っていきます。そして、各国、各グループ会社の課題に寄り添って様々なノウハウや社内外の成功例を共有し、理解を深めてもらいます。



海外グループ会社へのステンドグラス・プロジェクト説明の様子

本社地区の再整備

当社では1950年後半より、京都市南区の吉祥院に工場を構え、事業を拡大してきました。2015年以降、老朽化した建物を取り壊すとともに、既存の建物の再整備を進めています。

当社グループのビジネスは、多品種・少量、グローバルを特徴としています。特に、ものづくりにおいては、営業から開発、設計、生産までのコミュニケーションや共同作業が重要です。2016年5月に本格稼働したHORIBA BIWAKO E-HARBORと同じく、開発から生産までをワンフロアに集約し、一体化を実現することで、リードタイムの短縮や生産性の向上をめざします。



開発、設計、生産をワンフロアに集約

製品紹介

自動車計測システム機器部門

自動車排ガス計測システム 「STARS VETS R1」

自動車の認証試験や研究開発試験向けに、自動車排ガス計測システム「STARS VETS R1」を発売しました。

一般的に販売されている乗用車や二輪車は、実験室内で法規制に則った走行パターンで試験を行い、その際に排出される排ガスが各国の排ガス規制に合致しているか、カタログに記載する燃費はどのくらいかを計測する必要があります。当社では長年、この実験室における様々な装置の制御を自動的にを行い、お客様に必要なデータを提供する「自動車排ガス計測システム」を販売しています。

「STARS VETS R1」は、諸外国での使用を想定して開発した製品であり、従来製品では国や地域で異なっていたソフトウェアを統一することで、各国における効率的なサポートや法規制情報の一元管理が可能となりました。また、試験前の設定や、走行パターンの作成など、様々な機能を拡充し、見やすさも向上させました。

今後、さらに複雑化、高度化する最新排ガス規制に対応していきます。



医用システム機器部門

総合保守サービス支援システム 「HORIBA MEDISIDE LINKAGE LX-200」



病院やクリニックなど小型の検査装置市場向けに、総合保守サービス支援システム「HORIBA MEDISIDE LINKAGE LX-200」の販売を開始しました(当社の医用製品販売を手掛けるフクダ電子株式会社の新メンテナンスプログラムとして提供)。当社では、感染症の判別の指標を検査する装置として、小型自動血球計数CRP測定装置^{*1}を販売しています。本システムは、その装置の稼働状況をIoT^{*2}を用いて、遠隔で常時モニタリングすることを可能としました。

従来の保守契約による定期点検だけではカバーできなかった装置の不具合や運用面の問題が、本システムによる装置稼働状況の把握や、装置のセンサーの経時変化をもとにした故障予知機能によって、問題が表面化する前に対処できるようになりました。これにより血球計数測定装置の安定運用を実現し、より良い医療サービスの提供に貢献します。

^{*1} 白血球などの血球成分を測定する血球計数と、炎症の指標となるCRP(C反応性タンパク質)濃度を同時測定する医用システム機器部門の主力製品。

^{*2} IoT(Internet of Things):モノのインターネット。世の中に存在するものに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信により、自動制御や遠隔での計測を行うこと。

第79回定時株主総会決議結果等

2017年3月25日に開催した当社第79回定時株主総会において、次のとおり取締役7名が再任されました。
また、同日開催の当社取締役会において、各取締役の役位について以下のとおり決定しました。

取締役

堀場 厚	代表取締役会長兼社長
齊藤 壽一	代表取締役副社長（経営戦略本部長）
足立 正之	専務取締役（開発本部長兼開発統括室長）
長野 隆史	取締役（営業本部長）
杉田 正博	社外取締役
東伏見 慈晃	社外取締役
竹内 佐和子	社外取締役

なお、監査役3名及び補欠監査役2名については、今回変更はありません。

第79回定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ホームページ(<http://www.horiba.com/jp/investor-relations/shareholders-meeting/>)に掲載しています。

個人投資家を対象に、京都と東京で会社説明会を開催

2016年12月、京都と東京で、個人投資家向けに会社説明会を開催し、会社概要や製品説明に加え、中長期経営計画「MLMAP2020」について説明しました。京都会場の製品展示スペースでは、車載型排ガス計測システム「OBS-ONE」、マスフローコントローラー、pH/水質計などの当社製品を展示し、実際に見て触っていただくことで、理解をより深めていただきました。京都では100名、東京では200名を超える個人投資家にご参加いただきました。参加者には、熱心にお聴きいただき、また、質疑応答を通じ、活発な対話の場となりました。このようなIR活動の機会を今後とも継続したいと考えています。



京都会場での説明会の様子

業績ハイライト

売上高

1,700億9,300万円 

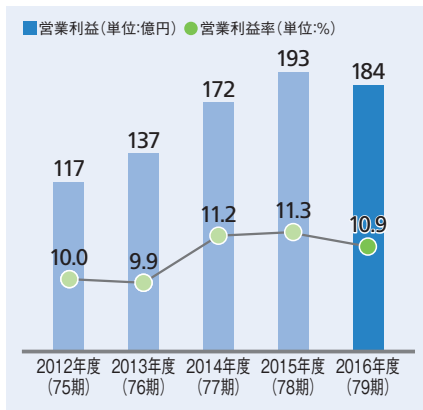
(前期比1.1%減)



営業利益/営業利益率

184億9,900万円 

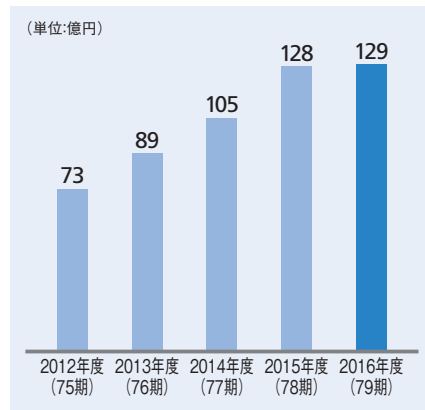
(前期比8.2%減)



親会社株主に帰属する当期純利益

129億6,200万円 

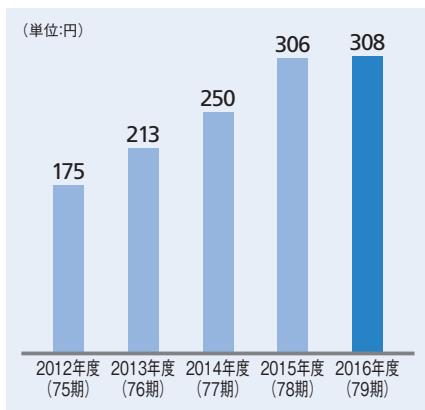
(前期比2.4%減)



一株当たり純利益

308円 

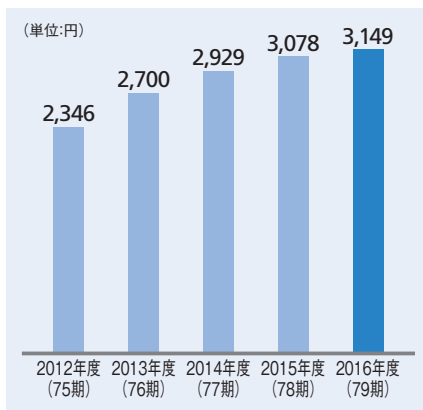
(前期比0.7%増)



一株当たり純資産

3,149円 

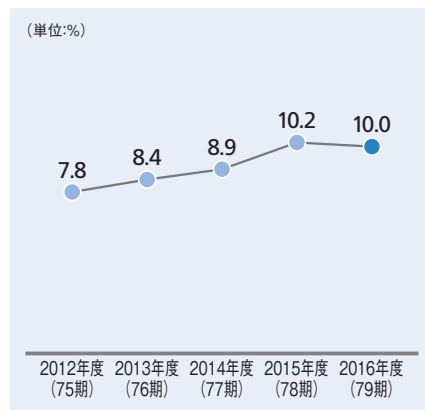
(前期比2.3%増)



ROE (自己資本当期純利益率)

10.0% 

(前期比0.2ポイント減)



(注)2016年度に収益認識基準を変更しましたが、9~12ページのグラフの2015年度以前の値は遡求適用を行っておりません。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2012年度 (75期)	2013年度 (76期)	2014年度 (77期)	2015年度 (78期)	2016年度 (79期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	150	114	147	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78	△ 81	△ 98	△ 306	△ 104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	23	△ 2	128	△ 4
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10	5	△ 6	△ 9
現金及び現金同等物の期末残高	388	492	511	478	519

(注)2015年度(78期)の投資活動によるキャッシュ・フローは、英国MIRA社の事業買収やHORIBA BIWAKO E-HARBORへの投資等に伴い、マイナス額が大きくなっております。

≫ オーナーの皆様への利益配分について

HORIBAでは、オーナーの皆様への利益配分について、基準配当性向主義を上場以来採用しています。

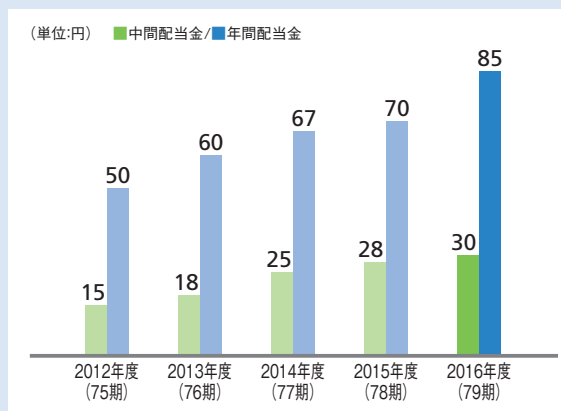
2013年度(76期)からは、連結業績とより直接的に連動した株主還元を実施するため、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額を連結純利益の30%を目処とする方針に変更しました。

こうした方針のもと、2017年2月開催の取締役会においては、2016年度(79期)の年間配当金を85円(うち期末配当金55円)と決定しました。

一株当たり年間配当金

85円 (前期比15円増) 

<過去最高>

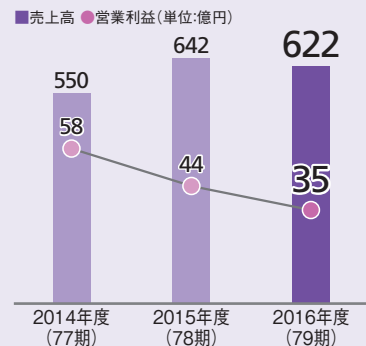


自動車計測システム機器部門

売上高 **622億700万円**

売上高
構成比 **36%**

世界的な自動車排ガス規制強化を背景に、エンジン排ガス測定装置の売上が増加したことに加え、2015年7月に英国のMIRA社より買収したECT(自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験)事業が通年で売上に寄与しました。一方で、円高の影響により海外での売上高が円換算で減少したほか、MCT(自動車計測機器)事業においては、顧客の投資姿勢が一時的に慎重となったことなどから売上高が減少しました。これらの結果、売上高は前期比4.9%減の622億700万円となりました。利益面では、2016年5月に稼働したHORIBA BIWAKO E-HARBORへの移転に伴う費用や、MCT事業の売上減などにより、営業利益は同32.1%減の35億2,900万円となりました。

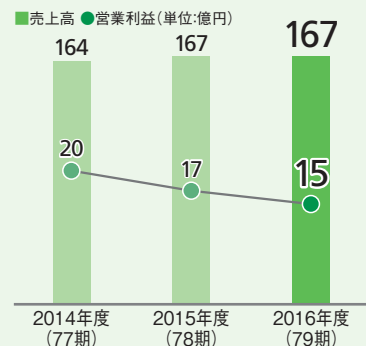


環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **167億5,300万円**

売上高
構成比 **10%**

発電所や工場向けに煙道排ガス分析装置等の売上が、アジアや欧州では低調であった一方、国内では堅調に推移しました。また、米州でのプロセス計測設備事業が、堅調に推移したことなどにより、売上高は前期比0.3%増の167億5,300万円となりました。利益面では、海外案件の収益率が悪化したことなどにより、営業利益は同12.3%減の15億4,000万円となりました。

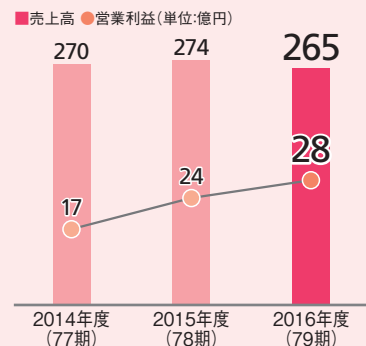


医用システム機器部門

売上高 **265億6,400万円**

売上高
構成比 **16%**

日本において、2015年3月に発売した自動血球計数CRP測定装置の売上が高い水準で推移しましたが、円高ユーロ安の影響のため欧州での売上高が円換算で減少したことなどにより、売上高は前期比4.0%減の265億6,400万円となりました。利益面では、国内販売による利益寄与などから、営業利益は同9.7%増の28億600万円となりました。



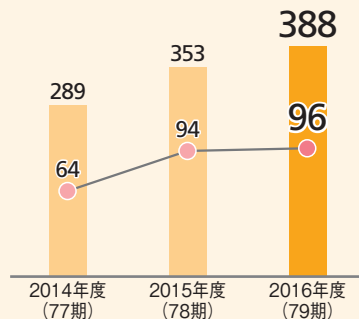
半導体システム機器部門

売上高 **388億2,800万円**



円高の影響を受けたものの、半導体メーカーの高水準の設備投資を背景に、半導体製造装置メーカー向けの売上が大幅に増加しました。この結果、売上高は前期比9.8%増の388億2,800万円となり、営業利益は同2.6%増の96億7,800万円となりました。

■売上高 ●営業利益(単位:億円)



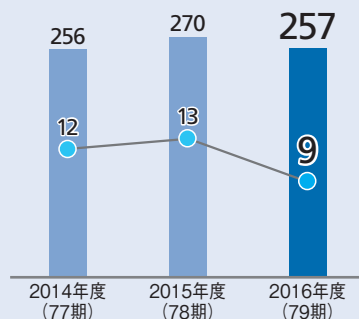
科学システム機器部門

売上高 **257億3,800万円**

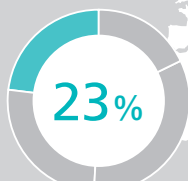


大学向け等の研究開発用分析装置の売上が、日本や中国において堅調でしたが、欧米では低調に推移しました。また、欧州では円高ユーロ安の影響により売上高が円換算で減少しました。この結果、売上高は前期比3.8%減の257億3,800万円となり、営業利益は同21.1%減の9億4,400万円となりました。

■売上高 ●営業利益(単位:億円)



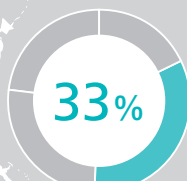
地域別売上高構成比



欧州



アジア



日本



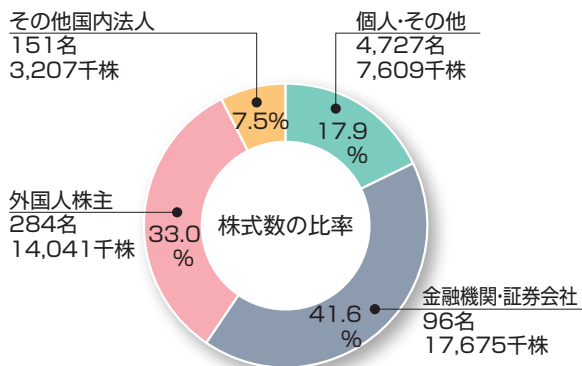
米州

株式の状況

株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 42,532,752株
 株主数 5,258名

● 株主構成



● 大株主一覧 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,108	7.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,232	5.25
全国共済農業協同組合連合会	1,287	3.03
堀場 厚	1,128	2.65
ナティクス日本証券株式会社	1,067	2.51
株式会社京都銀行	828	1.95
京都中央信用金庫	794	1.87
堀場洛楽会投資部会	784	1.84
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ エグゼンプト ユーケー ペンション ファンズ	700	1.65
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS / JASDEC FRENCH RES / UCITS ASSETS	699	1.65



(折れ線グラフ: 株価、棒グラフ: 出来高)

社是「おもしろおかしく」

Omoshiro-okashiku
Joy and Fun



当社グループの社是は「おもしろおかしく」

この社是には、常にやりがいをもって仕事に取り組むことで、人生の一番良い時期を過ごす「会社での日常」を
実り多いものにして欲しいという願いが込められています。「おもしろおかしく」仕事をするすることで、発想力や
想像力が増して、効率が上がり企業価値も高まります。その結果、お客様、オーナー（株主）、サプライヤー、
そして社会とWIN-WINの関係を構築できると考えています。

海外グループ会社も共感・共有

この社是は“Joy and Fun”と英訳され、世界中のグループ会社にも共感・共有されています。企業文化を受け入
れられていることは、当社グループに加わってからの経営や事業展開に、数値では測りきれない価値をもたらし
ていると考えています。

受け継がれる創業者のおもい

創業者堀場雅夫が社是を掲げようとしたのは1971年。日本の高度経済成長期にあたる当時、「おもしろおか
しく」は社是には馴染まないと言われ、役員全員から反対されていました。しかし、7年後の社長交代時、「おもしろおか
しく」を社是にして欲しいと再び提案。そこでようやく当社グループの社是になりました。堀場雅夫は40年以
上も前から、働く人の人生が充実することを重視していました。そしてこの社是は、2015年に堀場雅夫がこの
世を去った後も、世界中のホリバリアン*に受け継がれています。この熱いおもいを絶やすことなく、当社グ
ループはさらなる事業の成長、発展をめざして努力してまいります。

※当社グループは全従業員を同じファミリーであると考え、このように呼んでいます。

オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 期末配当 中間配当	毎年12月31日 毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が 生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

環境フォト・コンテスト2016



[表紙写真]

掘場製作所賞「地球のさざやき」から

優秀賞

「朝露のヴェール」 藤原 敏明

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に
口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口
座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出くだ
さい。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出
ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税
特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくこ
とができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの
オーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金
計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当金のお受取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座で所有される場合、配当金につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当金を受取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

